



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 満義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長 (氏名) 中谷 俊信

TEL 03-5544-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,174,529	12.8	24,159	73.5	32,369	73.5	23,515	68.6
26年3月期第3四半期	1,041,102	1.1	13,925	△42.8	18,661	△36.8	13,946	△17.4

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 49,957百万円 (△9.1%) 26年3月期第3四半期 54,979百万円 (100.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	22.65	—
26年3月期第3四半期	13.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,788,368		412,998		23.3	
26年3月期	1,789,495		364,126		20.6	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 416,100百万円 26年3月期 368,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640,000	7.8	24,000	4.3	28,000	3.7	14,000	△32.5	13.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	1,057,312,022 株	26年3月期	1,057,312,022 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	18,970,947 株	26年3月期	18,916,038 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	1,038,367,669 株	26年3月期3Q	1,038,714,127 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成27年2月10日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,100,000	5.2	3,000	△41.3	13,000	35.8	8,000	59.3	7.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 四半期個別財務諸表	10
四半期貸借対照表	10
四半期損益計算書	12
(2) ハイライト情報（実績）	13
(3) ハイライト情報（予想）	14
(4) 受注・売上・繰越高（個別）	16

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

当第3四半期（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の我が国経済は、消費税増税による個人消費の低迷が続いたものの、経済政策の効果等により企業収益の改善がみられるなど、基調としては緩やかな回復が続きました。

国内建設市場におきましては、公共投資は高水準で推移し、民間設備投資も増加傾向がみられた一方で、需給逼迫に伴う労務費の上昇等により、工事利益や工程の確保に努力が必要な経営環境が続きました。

こうした中、当第3四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、前年同期が高水準であったことにより、前年同期比19.1%減の9,260億円（前年同期は1兆1,451億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同20.2%減の7,404億円（前年同期は9,274億円）となりました。

売上高は、当社及び海外連結子会社において完成工事高が増加したことにより、前年同期比12.8%増の1兆1,745億円（前年同期は1兆411億円）となりました。

利益面では、国内・海外の連結子会社の売上総利益が増加したことを主因に、営業利益は前年同期比73.5%増の241億円（前年同期は139億円）、経常利益は同73.5%増の323億円（前年同期は186億円）となりました。

また、四半期純利益は、前年同期比68.6%増の235億円（前年同期は139億円）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比0.9%減の2,187億円（前年同期は2,207億円）となりました。

営業利益は、前年同期の完成工事総利益率が高水準であったことにより、前年同期比43.6%減の156億円（前年同期は277億円）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前期の受注高が高水準であったことにより、前年同期比16.0%増の5,512億円（前年同期は4,752億円）となりました。

営業損益は、一部の大型工事において損益が悪化したことにより、134億円の損失（前年同期は223億円の損失）となりました。

開発事業等

（当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業）

開発物件の売却を主因に、売上高は前年同期比15.0%増の284億円（前年同期は247億円）、営業損益は21億円の利益（前年同期は5億円の損失）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比 8.8%増の 2,486 億円（前年同期は 2,285 億円）となりました。

営業利益は、全ての連結子会社で売上総利益が増加したことにより、前年同期比 100.1%増の 110 億円（前年同期は 55 億円）となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、米国において前期の建設事業受注高が高水準であったことにより、前年同期比 30.4%増の 2,333 億円（前年同期は 1,789 億円）となりました。

営業利益は、欧州における開発物件の売却を主因に、前年同期比 126.7%増の 85 億円（前年同期は 37 億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前期末比 11 億円減少し、1 兆 7,883 億円（前期末は 1 兆 7,894 億円）となりました。これは、現金預金の減少 775 億円及び受取手形・完成工事未収入金等の減少 199 億円があった一方で、たな卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産）の増加 413 億円及び保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加 323 億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比 499 億円減少し、1 兆 3,753 億円（前期末は 1 兆 4,253 億円）となりました。これは、有利子負債残高^{*}の減少 321 億円等によるものであります。なお、有利子負債残高は、4,125 億円（前期末は 4,447 億円）となりました。

純資産合計は、株主資本 2,919 億円、その他の包括利益累計額 1,241 億円、少数株主持分△31 億円を合わせて、前期末比 488 億円増加の 4,129 億円（前期末は 3,641 億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 2.7 ポイント好転し、23.3%（前期末は 20.6%）となりました。

(注)^{*}短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 3 月期第 2 四半期決算発表時（平成 26 年 11 月 11 日）に公表した業績予想について、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6,919百万円減少し、退職給付に係る資産が65百万円減少するとともに、利益剰余金が4,429百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	268,890	191,344
受取手形・完成工事未収入金等	567,203	547,219
販売用不動産	38,866	38,896
未成工事支出金	44,180	77,061
開発事業支出金	55,837	58,684
その他のたな卸資産	8,942	14,581
その他	164,697	179,943
貸倒引当金	△2,223	△2,178
流動資産合計	1,146,395	1,105,553
固定資産		
有形固定資産	328,426	332,541
無形固定資産	4,907	4,934
投資その他の資産		
投資有価証券	257,316	289,670
その他	61,638	64,679
貸倒引当金	△9,189	△9,010
投資その他の資産合計	309,765	345,338
固定資産合計	643,100	682,814
資産合計	1,789,495	1,788,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	458,796	488,241
短期借入金	127,078	112,446
コマーシャル・ペーパー	54,000	77,000
1年内償還予定の社債	45,000	15,000
未成工事受入金	130,921	112,786
工事損失引当金	35,632	37,883
その他の引当金	4,871	6,620
その他	190,290	156,713
流動負債合計	1,046,591	1,006,692
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	138,630	128,074
退職給付に係る負債	60,174	52,753
その他	99,972	107,848
固定負債合計	378,777	368,676
負債合計	1,425,368	1,375,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	148,740	171,475
自己株式	△6,226	△6,251
株主資本合計	269,265	291,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,424	92,145
繰延ヘッジ損益	△418	△528
土地再評価差額金	18,164	18,260
為替換算調整勘定	9,281	13,773
退職給付に係る調整累計額	514	473
その他の包括利益累計額合計	98,966	124,124
少数株主持分	△4,104	△3,101
純資産合計	364,126	412,998
負債純資産合計	1,789,495	1,788,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	924,804	1,052,847
開発事業等売上高	116,298	121,682
売上高合計	1,041,102	1,174,529
売上原価		
完成工事原価	864,766	991,875
開発事業等売上原価	100,092	99,141
売上原価合計	964,858	1,091,016
売上総利益		
完成工事総利益	60,037	60,972
開発事業等総利益	16,205	22,540
売上総利益合計	76,243	83,512
販売費及び一般管理費	62,318	59,353
営業利益	13,925	24,159
営業外収益		
受取配当金	4,068	4,872
その他	9,063	8,891
営業外収益合計	13,131	13,764
営業外費用		
支払利息	4,808	3,659
その他	3,586	1,893
営業外費用合計	8,395	5,553
経常利益	18,661	32,369
特別利益		
固定資産売却益	291	279
投資有価証券売却益	4,577	5,026
特別利益合計	4,868	5,305
特別損失		
減損損失	1,240	224
訴訟和解金	5	101
その他	676	171
特別損失合計	1,921	497
税金等調整前四半期純利益	21,608	37,178
法人税、住民税及び事業税	3,379	3,784
法人税等調整額	4,092	8,393
法人税等合計	7,471	12,177
少数株主損益調整前四半期純利益	14,136	25,000
少数株主利益	189	1,484
四半期純利益	13,946	23,515

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,136	25,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,573	20,720
繰延ヘッジ損益	613	△73
土地再評価差額金	△2	78
為替換算調整勘定	10,556	4,446
退職給付に係る調整額	—	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	103	△179
その他の包括利益合計	40,842	24,956
四半期包括利益	54,979	49,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,128	48,656
少数株主に係る四半期包括利益	△148	1,300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	220,734	470,366	24,041	147,062	178,896	1,041,102	—	1,041,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,834	696	81,537	14	87,082	(87,082)	—
計	220,734	475,201	24,737	228,599	178,911	1,128,185	(87,082)	1,041,102
セグメント 利益又は損失(△)	27,757	△22,383	△538	5,506	3,758	14,099	(173)	13,925

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△173百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、事業用資産及び遊休資産に係る減損損失1,240百万円を特別損失に計上している。なお、減損損失は事業セグメントに配分していない。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	218,787	547,798	27,607	147,042	233,294	1,174,529	—	1,174,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,426	846	101,605	15	105,895	(105,895)	—
計	218,787	551,224	28,454	248,648	233,310	1,280,424	(105,895)	1,174,529
セグメント 利益又は損失(△)	15,662	△13,438	2,115	11,017	8,518	23,875	284	24,159

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額284百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

4. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	169,457	100,756
受取手形・完成工事未収入金等	455,155	422,919
販売用不動産	35,381	31,346
未成工事支出金	26,371	53,643
開発事業等支出金	35,856	40,954
その他	145,570	157,835
貸倒引当金	△ 130	△ 130
流動資産合計	867,663	807,326
固定資産		
有形固定資産		
土地	142,172	141,790
その他(純額)	80,383	75,938
有形固定資産計	222,555	217,728
無形固定資産		
	3,154	3,370
投資その他の資産		
投資有価証券	301,552	332,534
その他	35,135	31,883
貸倒引当金	△ 7,117	△ 7,193
投資その他の資産計	329,570	357,224
固定資産合計	555,280	578,323
資産合計	1,422,944	1,385,649

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	346,096	360,000
短期借入金	91,696	73,303
コマースナル・ペーパー	54,000	77,000
1年内償還予定の社債	45,000	15,000
未成工事受入金	116,185	93,446
完成工事補償引当金	4,278	6,065
工事損失引当金	35,360	37,650
その他	163,625	128,731
流動負債合計	856,242	791,197
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	103,971	95,019
退職給付引当金	55,493	48,306
関係会社事業損失引当金	2,668	709
その他	70,505	79,488
固定負債合計	312,638	303,524
負債合計	1,168,880	1,094,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,378	45,378
利益剰余金	45,470	61,748
自己株式	△ 5,855	△ 5,880
株主資本合計	166,441	182,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,142	91,725
繰延ヘッジ損益	△ 245	△ 314
土地再評価差額金	16,725	16,821
評価・換算差額等合計	87,622	108,232
純資産合計	254,063	290,927
負債純資産合計	1,422,944	1,385,649

四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	695,936	770,012
開発事業等売上高	24,737	28,454
売上高合計	720,674	798,466
売上原価		
完成工事原価	654,098	733,744
開発事業等売上原価	23,684	24,762
売上原価合計	677,783	758,507
売上総利益		
完成工事総利益	41,837	36,268
開発事業等総利益	1,053	3,691
売上総利益合計	42,890	39,959
販売費及び一般管理費	38,056	35,620
営業利益	4,834	4,339
営業外収益	10,029	19,412
営業外費用	6,766	4,916
経常利益	8,097	18,834
特別利益	4,184	5,168
特別損失	2,405	463
税引前四半期純利益	9,876	23,539
法人税等	3,394	6,225
四半期純利益	6,482	17,313

(参考) 1株当たり四半期純利益

6円23銭

16円65銭

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(2) ハイライト情報 (実績)

第3四半期累計

【連結】

(単位:億円)

	前第3四半期実績		当第3四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	10,411		11,745		1,334	12.8
建設事業	9,248		10,528		1,280	13.8
開発事業等	1,162		1,216		53	4.6
売上総利益	762	7.3%	835	7.1%	72	9.5
建設事業	600	6.5%	609	5.8%	9	1.6
開発事業等	162	13.9%	225	18.5%	63	39.1
販管費	623		593		△29	△4.8
営業利益	139	1.3%	241	2.1%	102	73.5
営業外損益	47		82		34	
(金融収支)	(1)		(26)		(24)	
経常利益	186	1.8%	323	2.8%	137	73.5
特別損益	29		48		18	
四半期純利益	139	1.3%	235	2.0%	95	68.6
建設事業受注高	11,451		9,260		△2,191	△19.1
国内	9,445		7,734		△1,711	△18.1
海外	2,005		1,525		△480	△23.9
	前期末実績		当第3四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	4,447		4,125		△321	△7.2

【個別】

(単位:億円)

	前第3四半期実績		当第3四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	7,206		7,984		777	10.8
建設事業	6,959		7,700		740	10.6
(土木)	(2,207)		(2,187)		(△19)	(△0.9)
(建築)	(4,752)		(5,512)		(760)	(16.0)
開発事業等	247		284		37	15.0
売上総利益	428	6.0%	399	5.0%	△29	△6.8
建設事業	418	6.0%	362	4.7%	△55	△13.3
(土木)	(396)	(18.0%)	(268)	(12.3%)	(△128)	(△32.4)
(建築)	(21)	(0.5%)	(94)	(1.7%)	(72)	(331.8)
開発事業等	10	4.3%	36	13.0%	26	250.5
販管費	380		356		△24	△6.4
営業利益	48	0.7%	43	0.5%	△4	△10.3
営業外損益	32		144		112	
(金融収支)	(28)		(113)		(85)	
経常利益	80	1.1%	188	2.4%	107	132.6
特別損益	17		47		29	
四半期純利益	64	0.9%	173	2.2%	108	167.1
受注高	9,274		7,404		△1,869	△20.2
建設事業	8,850		6,851		△1,999	△22.6
(土木)	(2,458)		(2,582)		(123)	(5.0)
(建築)	(6,391)		(4,269)		(△2,122)	(△33.2)
開発事業等	423		552		129	30.6
	前期末実績		当第3四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,746		3,403		△343	△9.2

(3) ハイライト情報 (予想)

① 業績予想 (通期)

【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)※
売上高	15,211		16,400		1,188	7.8	16,400
建設事業	13,343		14,800		1,456	10.9	14,800
開発事業等	1,868		1,600		△268	△14.4	1,600
売上総利益	1,079	7.1%	1,070	6.5%	△9	△0.9	1,070 6.5%
建設事業	836	6.3%	800	5.4%	△36	△4.3	800 5.4%
開発事業等	243	13.0%	270	16.9%	26	10.7	270 16.9%
販管費	849		830		△19	△2.3	830
営業利益	230	1.5%	240	1.5%	9	4.3	240 1.5%
営業外損益 (金融収支)	39 (△2)		40 (15)		0 (17)		40 (15)
経常利益	270	1.8%	280	1.7%	9	3.7	280 1.7%
特別損益	158		40		△118		40
当期純利益	207	1.4%	140	0.9%	△67	△32.5	140 0.9%
建設事業受注高	15,735		13,100		△2,635	△16.8	13,100
国内	12,983		10,500		△2,483	△19.1	10,500
海外	2,752		2,600		△152	△5.5	2,600
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)※
有利子負債残高	4,447		4,000		△447	△10.1	4,000

【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)※
売上高	10,460		11,000		539	5.2	11,000
建設事業	9,888		10,650		761	7.7	10,650
(土木)	(2,988)		(3,050)		(61)	(2.1)	(3,050)
(建築)	(6,900)		(7,600)		(699)	(10.1)	(7,600)
開発事業等	571		350		△221	△38.8	350
売上総利益	575	5.5%	530	4.8%	△45	△7.9	530 4.8%
建設事業	536	5.4%	505	4.7%	△31	△5.9	505 4.7%
(土木)	(514)	(17.2%)	(330)	(10.8%)	(△184)	(△35.8)	(330) (10.8%)
(建築)	(22)	(0.3%)	(175)	(2.3%)	(152)	(670.6)	(175) (2.3%)
開発事業等	38	6.8%	25	7.1%	△13	△35.3	25 7.1%
販管費	524		500		△24	△4.6	500
営業利益	51	0.5%	30	0.3%	△21	△41.3	30 0.3%
営業外損益 (金融収支)	44 (87)		100 (85)		55 (△2)		100 (85)
経常利益	95	0.9%	130	1.2%	34	35.8	130 1.2%
特別損益	55		40		△15		40
当期純利益	50	0.5%	80	0.7%	29	59.3	80 0.7%
受注高	12,646		10,100		△2,546	△20.1	10,100
建設事業	12,110		9,600		△2,510	△20.7	9,600
(土木)	(3,692)		(3,100)		(△592)	(△16.0)	(3,100)
(建築)	(8,418)		(6,500)		(△1,918)	(△22.8)	(6,500)
開発事業等	536		500		△36	△6.7	500
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)※
有利子負債残高	3,746		3,100		△646	△17.3	3,100

(注) ※を付した予想値(期央)については、平成26年11月11日に公表した数値を記載しておりますが、現時点で変更はありません。

② 個別受注高予想内訳

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)※	
土 木	3,692	(29.2%)	3,100	(30.7%)	△592	△16.0	3,100	(30.7%)
国 内	3,405	(26.9%)	3,000	(29.7%)	△405	△11.9	3,000	(29.7%)
海 外	286	(2.3%)	100	(1.0%)	△186	△65.1	100	(1.0%)
建 築	8,418	(66.6%)	6,500	(64.3%)	△1,918	△22.8	6,500	(64.3%)
国 内	8,418	(66.6%)	6,500	(64.3%)	△1,918	△22.8	6,500	(64.3%)
海 外	0	(0.0%)	0	(0.0%)	△0	-	0	(0.0%)
建設事業計	12,110	(95.8%)	9,600	(95.0%)	△2,510	△20.7	9,600	(95.0%)
国 内	11,824	(93.5%)	9,500	(94.0%)	△2,324	△19.7	9,500	(94.0%)
海 外	286	(2.3%)	100	(1.0%)	△186	△65.1	100	(1.0%)
開発事業等	536	(4.2%)	500	(5.0%)	△36	△6.7	500	(5.0%)
合 計	12,646	(100.0%)	10,100	(100.0%)	△2,546	△20.1	10,100	(100.0%)

(注) ※を付した予想値(期央)については、平成26年11月11日に公表した数値を記載しておりますが、現時点で変更はありません。

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前第3四半期 累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
建 設 業	土 木	国内官公庁	117,951 (12.8 %)	166,557 (22.5 %)	48,606	41.2 %	212,166 (16.7 %)
		国内民間	98,735 (10.6)	88,911 (12.0)	△ 9,824	△ 10.0	128,427 (10.2)
		国内計	216,686 (23.4)	255,468 (34.5)	38,781	17.9	340,593 (26.9)
		海外	29,200 (3.1)	2,787 (0.4)	△ 26,413	△ 90.5	28,643 (2.3)
		計	245,887 (26.5)	258,256 (34.9)	12,368	5.0	369,237 (29.2)
	建 築	国内官公庁	131,921 (14.2)	74,692 (10.1)	△ 57,228	△ 43.4	162,777 (12.9)
		国内民間	507,250 (54.7)	352,219 (47.5)	△ 155,031	△ 30.6	679,040 (53.7)
		国内計	639,172 (68.9)	426,912 (57.6)	△ 212,259	△ 33.2	841,817 (66.6)
		海外	11 (0.0)	2 (0.0)	△ 9	△ 82.3	12 (0.0)
		計	639,183 (68.9)	426,914 (57.6)	△ 212,269	△ 33.2	841,830 (66.6)
業 計	国内官公庁	249,872 (27.0)	241,250 (32.6)	△ 8,622	△ 3.5	374,943 (29.6)	
	国内民間	605,986 (65.3)	441,130 (59.5)	△ 164,855	△ 27.2	807,468 (63.9)	
	国内計	855,858 (92.3)	682,381 (92.1)	△ 173,477	△ 20.3	1,182,411 (93.5)	
	海外	29,212 (3.1)	2,789 (0.4)	△ 26,422	△ 90.5	28,656 (2.3)	
	計	885,071 (95.4)	685,170 (92.5)	△ 199,900	△ 22.6	1,211,067 (95.8)	
開発事業等		42,341 (4.6)	55,299 (7.5)	12,958	30.6	53,607 (4.2)	
合 計		927,412 (100)	740,469 (100)	△ 186,942	△ 20.2	1,264,674 (100)	

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前第3四半期 累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	132,392 (18.4 %)	117,363 (14.7 %)	△ 15,028	△ 11.4 %	178,875 (17.1 %)
		国内民間	74,540 (10.3)	86,910 (10.9)	12,370	16.6	104,051 (9.9)
		国内計	206,932 (28.7)	204,274 (25.6)	△ 2,657	△ 1.3	282,926 (27.0)
		海外	13,802 (1.9)	14,513 (1.8)	710	5.2	15,879 (1.5)
		計	220,734 (30.6)	218,787 (27.4)	△ 1,946	△ 0.9	298,806 (28.5)
	建 築	国内官公庁	51,156 (7.1)	69,554 (8.7)	18,397	36.0	69,854 (6.7)
		国内民間	424,035 (58.9)	481,668 (60.3)	57,633	13.6	620,152 (59.3)
		国内計	475,191 (66.0)	551,222 (69.0)	76,030	16.0	690,007 (66.0)
		海外	10 (0.0)	2 (0.0)	△ 8	△ 79.6	12 (0.0)
		計	475,201 (66.0)	551,224 (69.0)	76,022	16.0	690,020 (66.0)
業 計	国内官公庁	183,548 (25.5)	186,918 (23.4)	3,369	1.8	248,729 (23.8)	
	国内民間	498,575 (69.2)	568,579 (71.2)	70,003	14.0	724,203 (69.2)	
	国内計	682,124 (94.7)	755,497 (94.6)	73,373	10.8	972,933 (93.0)	
	海外	13,812 (1.9)	14,515 (1.8)	702	5.1	15,892 (1.5)	
	計	695,936 (96.6)	770,012 (96.4)	74,075	10.6	988,826 (94.5)	
開発事業等		24,737 (3.4)	28,454 (3.6)	3,716	15.0	57,181 (5.5)	
合計		720,674 (100)	798,466 (100)	77,792	10.8	1,046,007 (100)	

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前第3四半期 会計期間 (平成25年12月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成26年12月31日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (平成26年 3月31日)	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	243,587 (17.0 %)	340,513 (24.5 %)	96,925	39.8 %	291,319 (20.1 %)
		国内民間	138,323 (9.6)	140,504 (10.1)	2,181	1.6	138,504 (9.6)
		国内計	381,911 (26.6)	481,017 (34.6)	99,106	26.0	429,824 (29.7)
		海外	52,060 (3.6)	37,700 (2.7)	△ 14,360	△ 27.6	49,426 (3.4)
		計	433,972 (30.2)	518,718 (37.3)	84,746	19.5	479,250 (33.1)
	建 築	国内官公庁	181,337 (12.6)	198,633 (14.3)	17,296	9.5	193,495 (13.4)
		国内民間	782,174 (54.5)	628,397 (45.2)	△ 153,776	△ 19.7	757,846 (52.3)
		国内計	963,512 (67.1)	827,031 (59.5)	△ 136,480	△ 14.2	951,342 (65.7)
		海外	1 (0.0)	- (-)	△ 1	-	- (-)
		計	963,513 (67.1)	827,031 (59.5)	△ 136,481	△ 14.2	951,342 (65.7)
業	計	国内官公庁	424,925 (29.6)	539,147 (38.8)	114,221	26.9	484,814 (33.5)
		国内民間	920,497 (64.1)	768,902 (55.3)	△ 151,594	△ 16.5	896,351 (61.9)
		国内計	1,345,423 (93.7)	1,308,049 (94.1)	△ 37,373	△ 2.8	1,381,166 (95.4)
		海外	52,062 (3.6)	37,700 (2.7)	△ 14,362	△ 27.6	49,426 (3.4)
		計	1,397,485 (97.3)	1,345,750 (96.8)	△ 51,735	△ 3.7	1,430,592 (98.8)
開発事業等		38,442 (2.7)	44,110 (3.2)	5,668	14.7	17,265 (1.2)	
合計		1,435,928 (100)	1,389,861 (100)	△ 46,067	△ 3.2	1,447,857 (100)	